

東北農業における過剰人口の形成と農民層の分解

岸 英 次

一、まえがき

二、過剰人口の形成の諸指標とその要因

三、過剰人口の形成と農民層の分解

一、まえがき

本稿の課題は、戦後特に農地改革後の農業発展の地域差に関する一つの見解、すなわち東北農業躍進論と近畿農業停滞論に対する素朴な懐疑に発する。現在のように既に資本主義が極めて高度に発展した段階において、又わが国の如き狭隘な一国民経済内部において、而もいずれも旧開地農業の形をとる両者の間に、果してかかる二つの発展の差異、厳密には発展方向の差異がありうるであろうかという疑問である。

戦後の農業発展におけるかかる地域差論の拠りどころとするのは、主として東北農業の米生産力、というよりは反当収量の上昇と農家経済の好転にあるように思われる。そして背後に特に今次農地改革による土地制度のいわば地域的な地ならしの意義を認める場合、その意義の大小の評価は別として、一応そのものとしては妥当な見解ともいえる。然しながら、一步進んで近畿農業の兼業化^{ニ、兼業化}に対し東北農業のむしろ純化^{ニ、純化}発展^{ニ、発展}という、資本と地域農業との関連の

面に根拠を求めようとする限り、必ずしも単純に納得的という訳にはゆかないのである。すなわち近畿農業の兼業化は結局そこにおける順調な脱農民化の停滞・困難に基本的な理由を求めなければならないが、果してこのような環境において東北農業の純化ということが如何にして可能かということである。恐らくここでも順調な脱農民化の意義をネグレクトすることは、殆んど許されないであろう。既に戦前における東北農業が顕著に脱農民化の不振と過剰人口の累積に特徴を有したことは、むしろ定説とされているのであつた。¹⁾

本稿において差当り過剰人口の形成の問題を取りあげたのは、以上のような問題意識においてであつた。勿論過剰人口の形成そのものは、農業生産自体と労働力の農外商品化の二重の作用において決定されることはいうまでもない。その意味において、先ず過剰人口の形成そのものが単純ながら農業の発展度合についての一つの内面的指標となるであろう。そして更に、かかる過剰人口形成の内容及び要因の分析は、発展すべき農業の持つ集約された問題点、特に脱農民化の持つ意義に対し何らかの見通しを与えるであろう。なお、一般に農業生産力の発展は絶えず農民層の階層分解を惹起し又それに裏づけられない生産力の発展がありえないことはいうまでもないが、当然、農業発展の地域差におけるより基本的な指標は、反収或いは農家経済の優劣よりも農民層の分解の本質に求められるべきものであつた。農民層の分解を理解する現実の鍵は、差当りいわゆる経営規模別農家構成の動きによつて与えられる。本稿におけるいま一つの課題は、かかる統計資料を過剰人口の形成或いはその基本的要因として、脱農民化の特徴から再検討し意義づけようとするところである。

本稿は筆者が「日本農業の全貌」地方部会のために取纏めた「戦前に対する戦後の東北農家労働力の商品化の展開と過剰人口の形成」(未定稿)の後半の一部をなすものである。従つてここでは過剰人口の形成要因として極めて重要

であるべき脱農民化、或いは労働力の商品化の展開については必ずしも詳細に論及されず、不十分かつ結論的にしか述べられなかったことをこわつておく。

註(一) この点、上田貞次郎・小田橋貞寿両氏の古典的見解は殆んど搖がないように思われる。(「人口統計より見たる東北地方」、『社会政策時報』一七四号所収)

二、過剰人口形成の諸指標とその要因

ここで過剰人口とは何かということについては改めて論議を加えない。それは当然いわゆる「相対的過剰人口」としてあり、従つて単に土地対人口といつたように物的なものにおいてではなく、終極的には価値の面において捉えられるべきものであることはいうまでもないことである。尤も、わが国の農業のように極めて静態的な展開を示す生産構造の下では、かかる物的な諸関係もしばしば過剰人口の相対的な進行程度を示す有力な指標であることを失わないであろう。以下、東北農業における過剰人口の形成の検討を試みるのに、この意味から先ず最初は比較的單純な物的諸指標を取扱い、而る後に農家経済の分析を通して価値的な諸指標を求めようとする。なお家族労作経営であるわが国農業においては過剰人口の形成が端的に現象するものとして、いわゆる農家二・三男問題があげられるが、戦後の東北におけるかかる動向の考察をば、分析を裏付けるいわば最も集約的な現象的指標としてつけ加えた。

1 農家経営よりみた諸指標

先ず最も素朴な表現として農家一戸当り経営耕地面積の推移をみると第1表及び第1図のようである。すなわち、昭和五年以降一戸当り経営耕地面積は一貫して縮小している。全国及び近畿の農業的諸県(奈良と滋賀)に較べると、

東北農業における過剰人口の形成と農民の層分解

戦前・戦時においては相

対的に縮小の程度がより

甚しく、戦後はいずれも

急激な縮小化のもとにそ

の開差がせばまるが、な

お依然東北の縮小程度は

より大きい。それは東北

の場合他に較べて耕地面

積は比較的良く維持され

たが、農家戸数の増加が

最も甚しいから外なら

ない。農家一戸当り経営耕地面積の縮小にも拘らず、一戸当りの世帯員数(常住)は

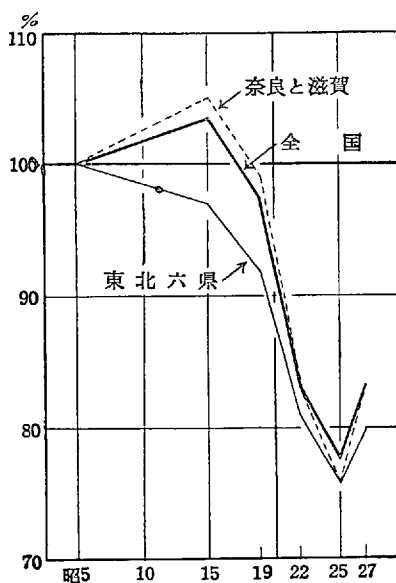
第2表のように僅かながら増大の傾向を示す。戦前・戦時については類推になるが、

恐らくは戦前から戦時にかけて一時減少傾向を辿つたものが戦後再び増大し、或は戦

前を凌駕するに至つたとみて間違いないであろう。

家族人口の質的な面については戦前(戦時)と戦後を比較すべき適当な資料はない

が、『農家経済調査報告書』の数字によつて、主として家族構成の特徴をながめると



第1図 農家1戸当耕地面積の推移(割合)

第1表の備考参照。戦前の全国は沖縄を含む。

第1表 東北地方における農家1戸当り経営耕地面積の推移

	昭和5年	15年	19年 8月1日	22年 8月1日	25年 2月1日	27年 2月1日
1戸当り経営耕地面積	14.3	13.9	13.2	11.6	10.9	11.5
(総耕地面積)	(100)	103	103	94	102	98)
(総農家戸数)	(100)	106	111	115	121	122)

各年次「農林統計表」より作成。但し、昭和27年は、29年の農家戸数で27年の耕地面積を除したものである。

第 2 表 農家 1 戸当り世帯員数の変化

(単位：人)

	農林統計による常住世帯員数				東北田所 畑所17ヶ 村の現住 世帯員数 *	国勢調査による 世帯員数 **	
	昭和22年 8月1日	25年 2月1日	29年 2月1日	22年に対 する29年 の増加数		昭和 5 年	25年
全 国	6.07	6.12	6.16	+0.09		5.7	5.9
東 北 六 県	6.93	7.01	7.08	+0.15	6.6	6.6	6.7

* 積雪地方農村経済調査所『東北地方農業労働力に関する調査』昭和17年3月より作成。

** 「世帯主の労働状態及産業別農業世帯員数」による。従つて農林統計のいわゆる第二種兼業農家的なものは含まれないこととなる。

第 3 表 農家経済調査報告書における世帯員及び労働力の構成

(単位：%)

	昭和16年度		24年度		29年度	
	東 北 地 区	近 畿 地 区	東 北 地 区	近 畿 地 区	東 北 地 区	近 畿 地 区
家 族 総 数	100	100	100	100	100	100
内 男 子 割 合	46	47	50	50	50	49
年令別 { 1 ~ 14歳	39	35	*(38)	*(28)	37	28
構 成 { 15 ~ 60歳	25	56	*(54)	*(63)	56	60
60歳~	9	9	*(8)	*(9)	7	12
従 業 者 の 割 合	54	56	53	58	49	54
(内農業従事者の割合)	(52)	(54)	(44)	(49)	(42)	(47)
非 従 業 者 の 割 合	46	44	47	42	52	46

- 『農家経済調査報告書』の各地区平均による。昭和16年度は就学、出稼世帯員数を含む。その他は常住世帯員のみ（雇人は含まない）。
- * は50年2月1日世界農業センサスの抽出による「年令別常住農家人口」から作成した。

第3表のようである。すなわち先ず性別構成は戦時の男子比率の低下から戦後の回復が明らかとなる。この点、近畿に較べて東北が戦時における男子比率の低下が若干著しく戦後の回復がより大であるが、資料の性質からみてそれほど問題とはされない。年令別構成については、戦前(戦時)に較べて一五〇才の生産年令人口の増加がみられるが、一四才未満の幼少人口が近畿の著減にも拘らず依然として極めて大きいことが特に注目される。この点は一九五〇年世界農業センサスの結果(同表註2)も全く同一傾向を示す。また家族人口の就業状態別構成は、戦前(戦時)に較べて上記のような生産年令人口の増大に拘らず従業者割合はかえつて低下し、非従業者割合が増大したが、その程度が東北においてより甚しい。農業従事者についても同様である。⁽²⁾

最後に、家族労働人口の就業程度を比較的最近の『農業動態調査』(昭和二六年度)についてみると第4表のようである。すなわち東北(山形県)と全国を較べると前述近畿との場合と異り、労働年令(一六―六〇歳)人口の割合は僅かながらより高いが、今それぞれの年間従事日数一〇〇日以上のもを求めてみると、兼業従事者においては勿論、農業従事者においても全国よりその占める割合が劣ることがわかる。低度就業者^{II}(¹専業主業人口¹⁰⁰日以上就業者)とすれば、平均して全国が労働年令人口の一〇%であるのに対し東北は一四%とかなり大きい。なお農家階層別にこれをみると、東北の場合、一町以下特に三反―五反の零細農層はその貧弱な自家農業就業を兼業によつても未だ充分にカバーしえないことを示しているが、一―一・五町の小農層では自家農業就業度の増加にかなり兼業を加え低度就業者が相対的に最も少い。しかし注目されるのは一・五町以上の中・大農層で、案外に自家農業の就業度が高まらず、低度就業者はむしろ五反未満層に次いで最も大となることである。全国もほぼ同じ傾向を示すが各層ともに低度就業者の割合はより低く、特に中・大農層における東北との差異は極めて明瞭である。

以上、農家経営よりみたいわば物的諸指標はかなり断片的なものであるが、その限りで、一応いずれも戦後東北農業における過剰人口の累積・形成が他に較べて相対的により大きく、戦前（特に戦時）に對してより甚しい。——但しこの点完全な裏付け資料に欠くので、極く控え目にいえば、戦前に較べて少くとも決して著しく緩和されてはいないといえるということである。

2 農家経済よりみた諸指標

ここでは農業生産構造の諸変化、資本と農業との基本的関係（主として価格関係）等の、前項に拾象されたものが総て総合的に反映する。戦後農地改革を経て、或

第4表 農家家族労働力の就業度

(単位: %)

		常住世帯 員 数	労働年令 (16~60歳)	自家農従 事日数100 以上のもの (B)	兼業従事 日数100 以上のもの (C)	低度就業者 A - (B + C)
全 国	総 数	100	53	33	10	10
	1 ~ 3 反	100	52	17	24	11
	3 ~ 5 反	100	53	22	16	15
	5 反 ~ 1 町	100	53	35	9	9
	1 ~ 1.5 町	100	53	39	5	9
	1.5 ~ 2 町	100	53	40	4	9
	2 ~ 3 町	100	53	39	3	11
	3 ~ 5 町	100	54	40	3	11
	5 町 ~	100	51	41	2	8
東 北 (山形県)	総 数	100	54	32	8	14
	1 ~ 3 反	100	53	14	27	12
	3 ~ 5 反	100	54	19	17	18
	5 反 ~ 1 町	100	53	31	10	12
	1 ~ 1.5 町	100	54	38	6	10
	1.5 ~ 2 町	100	53	36	3	14
	2 ~ 3 町	100	55	36	3	15
	3 ~ 5 町	100	60	41	2	17
	5 町 ~	...	...	...	...	...

1. 昭和26年度『農業動態調査』による。
2. 全国については『日本農業年報』(I) (中央公論社, 昭和29年11月) の213頁より。山形県については山形県統計事務所資料より作成。

いは農産物とくに米価の騰貴により、東北の農家経済は著しく好転されたとする向きもある。これはすなわち農家過剰人口の緩和に連なる現象といわねばならない。果してどうであろうか。以下前項と同様に『農家経済調査報告書』により若干の検討を試みてみよう。⁽³⁾

第5表に示されるように先ず一戸当り農家総所得は、昭和一六年も戦後の昭和二四年、二八年も、いずれも近畿に較べ東北がより高くあらわれている。——尤も、戦後間もなく（昭和二四年）甚しかつた両者の開きが最近（昭和二八年）は大巾に縮小しているけれども。⁽⁴⁾

次に家族従業者一人当り総所得

第5表 東北・近畿農家の戦前戦後における農家経済の比較
(近畿を100とする指数)

		昭和16年度	24年度	28年度
1 戸当農家総所得	東 北 畿	111 100	122 100	108 100
総所得中の農業所得の割合	東 北 畿	²⁾ 78 77	¹⁾ 75 72	¹⁾ 72(59) 62(74)
家族従業者1人当農家総所得	東 北 畿	91 100	104 100	104 100
家族農業従事者1人当農業所得	東 北 畿	92 100	113 100	112 100
農家1戸当経済余剰	東 北 畿	^円 237 364	^円 - 15,000 - 16,000	^円 32,000 23,000
家族人口1人当家計費	東 北 畿	99 100	92 100	85 100
エンゲル系数	東 北 畿	²⁾ 54 53		³⁾ 51(5.7) 45(7.0)
(家族員1人当の家計費を近畿と等しくしたと仮定した場合) の農家経済余剰	東 北	^円 150	^円 - 26,000	^円 - 22,000
(選定農家1戸当平均経営耕地) 面積	東 北 畿	^反 17.9(13.3) 10.6(6.9)	⁴⁾ 14.6(10.9) 7.1(5.3)	13.2(11.5) 7.9(5.8)

1. 各年度『農家経済調査報告書』より作成。
2. 計算上は戦前については10以下切捨、戦後は千円以下を切捨てる。
3. 1) 農外収入の中における賃労働、俸給、手当の占める割合。 2) 昭和16年は戦時に入るので、昭和12年度を用いた。 3) 家計費中の教養文化費の割合。
- 4) 「農林統計書」における数字を示す。

は、昭和一六年には近畿に較べかなり低かつたものが戦後は逆にこれを凌駕することが注目される。而してその内容を検討すると、東北の場合主として自家農業従事者の所得実現力の向上によることが明らかで、農外所得の実現力は逆に未だ近畿に及ばないことを示す。いずれにせよ、上記の傾向は戦前（戦時）から戦後の農業生産の在り方（土地制度の変化、生産力、米価等）又は農家兼業の伸び方からして、一応諒承しうる傾向と認められる。更に一戸当り農家経済余剰については、矢張り戦前（戦時）に較べ相対的に近畿に対する優越化（特に昭和二八年度は農家経済余剰は絶対額においても近畿をかなりオーバーする）は明らかである。

以上の如くみると、戦後における、特に最近の東北農家経済の好転は殆んど疑いえぬ事実となる。然らば、ここでの問題は、果してそれがそのまま農家過剰人口の解消に通じているであろうかどうかということである。

先ず農家経済余剰の如き、その実態は農家総所得（税引き）から家計費を差引いただけの剰余に外ならぬことを知る。それでは東北農家経済の家計費はどのようになっているであろうかという点と、同様に前表は、明瞭に近畿に較べた場合の家族人口一人当り家計費の低さ、而もその関係が戦後には好転というよりも低下の傾向すら示すことを物語っている。いまここで家計費の内容について詳しく立ち入って検討する余裕はないが、両者のエンゲル係数等の動きもほぼこれに照応し、結局それは両者における生活水準の差異、すなわち近畿に較べた東北農家経済の生活水準の低さを示すものに外ならないと考えられる。試みに東北農家が近畿並みの生活水準をとつたと仮定すれば、収支のバランスは大きく変化し、戦後については寧ろマイナスを示す。従つて東北農家における上記経済余剰の如きは、単に低生活水準の維持によつて成り立つていたに過ぎないことが明らかとならう。

要するに、農家過剰人口の終極の評価基準をば、家族労働報酬が一定の社会的水準において労働力従つて家族人口

のノーマルな再生産を充分保証するか否かに置くとすれば、東北農家における過剰人口の現象は、戦後の農家経済の好転にも拘らず、近畿に較べてなお著しいものとみざるをえないのであつた。⁽⁶⁾

なお、かかる生活水準の階層別の現われかたをみると、第6表のように昭和二八年度において東北ではほぼ直線的に階層の順を追つて並び、各階層とも近畿に較べて遙かに低い。最大の二町以上層でも漸く近畿の平均水準に達するに過ぎない。これに対し近畿の場合は五反未満の零細農層の生活水準がその上の五反一町層よりもより高く、一町一・五町層に匹敵し、必ずしも農家階層と直線的に相関しないのが特徴となつてゐる。

3 戦後における農家二・三男問題の特質

家夫長的な零細家族劳作経営においては二・三男問題はたえず宿命的な課題として与えられる。それは農家過剰人口の最も集約的に表現された姿ともいえる。最近東北各府県で農村乃至農家二・三男問題の調査が盛んに取り上げられているのは⁽⁷⁾、それだけ農村乃至農家の過剰人口の逼迫性を物語るものといえよう。

先ず畑井義隆氏のいわゆる「問題的二・三男」の分析によれば、第7表のように戦後農家二・三男問題は、勿論全国的現象であるが産業発達の不十分な東北地方に特に最も深刻に現われるとされる。そしてこのような二・三男問題が農家の

第6表 東北、近畿農家の経営階層別にみた生活水準

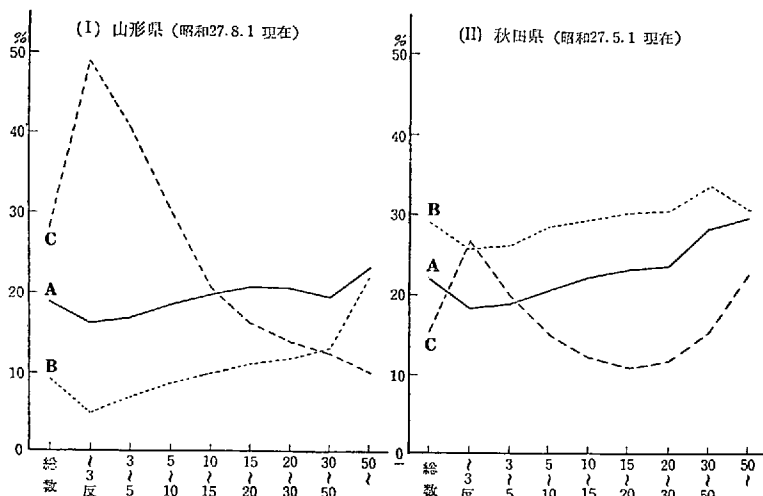
		5反未満	5反～1町	1.0～ 1.5町	1.5～ 2.0町	2.0町 以上	平均
家族人口1人当り 家計費	東北	39,000	39,000	42,000	47,000	52,000	44,000
	近畿	52,000	47,000	53,000	66,000	100,000	52,000
エンゲル係数	東北	53	54	52	51	47	51
	近畿	45	49	47	39	39	45

昭和28年度『農家経済調査報告書』より作成。

第7表 問題的二・三男の比率と人口（昭和26年度）

	二三男の 人口	二三男の対 青年男子比	二三男の対 男子人口比	二三男の 対農家比	人口自然 増加率	鉱工生産 額構成比
全 国	千人 764	% 16.3	% 4.1	% 12.5	% 14.4	100
東 北	155	21.9	5.9	20.5	18.9	58
近 畿	59	13.0	3.4	9.4	13.2	102

1. 畑井氏稿「農村二三男問題の統計的觀察」（農村人口問題研究会編『農村人口問題研究，第3集』）の第8表による。
2. 青年男子というのは16～30歳。
3. 鉱工生産額構成比指標は，昭和23年の総生産額中鉱工生産額の占める割合のうち，全国の62.6%を100として指数化したもの。近畿から大阪府は除外。



第2図 経営耕地広狭別にみた農家二・三男の保有割合

- A……二・三男の総常住世帯員数に対する割合
（山形県の二・三男は14～60歳，但し定職出稼者を含む）
（秋田県の二・三男は全年令層）
- B……14歳以上二・三男に対するうち転就職希望者の割合
（山形県では開拓，分家希望者は含まない）
（秋田県の二・三男は満14～40歳）
- C……14歳以上二・三男の就業者総数に対する職員，常勤的労務者の割合
（山形県は定職の出稼者を含む）

前出，山形・秋田両県の調査資料より作成す。

如何なる経営階層に最も強く現われるかといえ、全国的傾向としては小農（五反一町）及び中農に集中され、五反未満の零細農には比重が小さいとされる。その理由として、零細農の場合は世帯が若く二・三男数が少ないこと、及び二・三男が早くから定職的兼業に従事すること、大きい農家の場合は二・三男数の多い関係もあるが、経営的には勞力不足のため補助的な家族従事者として止まり他産業への転出の機会を失したことをあげている。⁽⁹⁾ 第2圖に示すように、このような全国的傾向はほぼ東北についてもそのまま当てはまるようである。——尤もこの場合も特に所得との関連において、いわば質的にみた二・三男問題がなお零細農に深刻であることが否定されるものではないであらう。⁽¹⁰⁾

同圖からも推定されるように、二・三男の就業状態は零細農層を除き圧倒的に自家農業従事者の比重が大であるのが特徴をなすが、その場合一般従事者に較べるとやや劣るけれども、従事日数別にみた低位就業者が案外少いことが注目される。⁽¹¹⁾ 農家二・三男の持つ特有のジレンマというべきであらう。この点について、福島県では長期的見通しを含めて自家農業又は兼業で自立できない二・三男（完全非農業就職者を除く）、いわゆる定職必要者が全体の約二五％に達し、又調査方法により若干区々ではあるが、秋田県では自家農業及び一般日雇に従事する二・三男の約四六％、山形県では二三％が就転職を希望している。その場合いずれも他産業（第二次・三次産業）の職員・労働者たらしめる者が圧倒的であるが、なお入植、特に分家希望者が無視できぬ比重を占めることが注目されねばならない。就転職希望状況を農家の経営階層別にみると、秋田県の場合第8表のようになる。すなわち全体として賃労働者・職員希望が大きい、階層の大きくなるにつれて次第に分家希望が増大すること、而も零細小農層においても若干の分家希望者を見ることは、勿論彼等の就転職意識のナイーブさにも関係しようが、⁽¹²⁾ 矢張り二・三男を繞る外部雇用機会の欠乏を反映するともみられよう。

以上、要するに東北農業の二・三男問題の特質は、なによりも先ず量的に他に較べて最も大きいことにある。それは又一面では二・三男と自家農業との結合がより強いことをも現わすといえる。尤もこのこと自体から直ちにイコール過剰人口というのではないが、前述したように、東北農業に一般的な農業経営規模の縮小、或いは家族労働力自体の就業度の低下傾向等を斟酌するならば、これら二・三男労働の地位が不安定化の傾向を強めていることが、当然予想されるのである。従来の慣行的低生活水準に基づくとみられる移動意識の低さにも拘らず、戦後東北農家における二・三男の過剰人口の問題は漸次顕在化しつつあるといわねばならない。

4 農家過剰人口形成の諸要因

以上、われわれは主として『農家経済調査報告書』に基づき若干の諸指標、更に、いわばその集約的あらわれとして農家二・三男問題の特質を考察することにより、一応東北農業における、特に戦後の過剰人口形成の事実を確認しえたと思う。ところで、このような事実果して如何なる要因によつて齎らされたものであろうか。これらの点についての検討には、先ず前記のような東北農家経済における注目すべき矛盾の存在、すなわち農家の総所得水準、従業者単位当り所得形成力、及び農家経済余剰がむしろ近畿よりも優れているに拘らず、なお生活水準が遙かに低いという矛盾の解明が、一つの有力な手掛りとなるであろう。そしてその鍵は、差当り東北農家の家族・労働人

第8表 経営耕地面積広狭別にみた就転職希望先状況（秋田県）

（単位：％）

	就 転 職 希 望 先				
	入 植 開 拓	分 家	個人 雇用人	官公署 ・会社 ・団体	計
～ 5 反	7.3	7.9	38.5	46.3	100
5反～1.0町	9.3	12.8	34.9	43.0	100
1.0～2.0町	9.0	23.4	29.4	38.2	100
2.0～3.0町	7.9	36.2	22.6	33.3	100
3.0町～	8.3	44.4	22.4	24.9	100

前出、秋田県の調査資料より作成、昭和27年5月1日現在。

口の構成の特徴の中に潜むといわねばならない。

要するに、既にみたように近畿に較べて家族人口がかなり大きいこと、老幼特に幼少人口が異状に大きいこと、更には生産年令人口における遊休者の割合が相対的により大であることである。即ち近畿では従業者単位当りの所得形成力は若干低いが消費負担系数がより小さく、而も兼業従事及び農業集約化により従業者の単位数が相対的に大きいこと、東北では正にこれに反し、相変らぬ農民的多産が払拭されないと同時に、兼業従事の乏しさ、農業経営規模の制約、更に、恐らくは外部に対する過剰労働力の移動析出の困難さが原因となり多くの遊休労働力をかかえ、結局は従業者単位当りの消費負担系数を著しく大ならしめていることである。このような事情が特に、戦後一見しては東北農家経済の優越にも拘らず、そこにより甚しい過剰人口を形成せしめている理由となるのである。

なおかかる過剰人口形成の諸要因について更に他の一般的資料から若干の検討を加えておくと、東北地方における農民的多産は、例えば昭和二十七年度の『農業動態調査報告』によると、人口自然増加率が全国の一・三（人口千人当）、近畿の九・三に対し、北海道に次いで最も高い一六・七に達することに示される。農業経営規模の制約については、依然として圧倒的に単作的土地利用方式をとるに

第9表 戦前戦後の総農家に対する兼業農家割合の推移

(単位：%)

		昭和16年	25年	26年	29年
兼業農家 総数	東 北	57.0	46.8	49.2	60.9
	全 国	58.1	50.0	51.2	61.1
	近 畿	61.8	52.0	56.4	67.9
第一種兼業農家	東 北	37.9	27.7	31.6	42.8
	全 国	37.2	28.4	29.6	36.8
	近 畿	36.8	27.7	29.7	37.0
第二種兼業農家	東 北	19.0	19.0	17.6	18.5
	全 国	20.9	21.6	21.6	24.3
	近 畿	24.9	24.1	26.7	30.9

各年次「農林統計表」より作成。

拘らず、経営耕地面積は前述のように縮小の一途を辿っている。農外への労働力の商品化のうち農家兼業については、第9表のように最近では戦後の極めて不振・停滞的な状態から漸く立直り、戦前（戦時）水準を僅かながら凌駕するに至つたが、全国特に近畿に較べるとその伸張はかなり鈍く、特に第二種兼業の不振が目につく。而もこれに関連して具体的な数字は省くが、兼業機会或いは内容におけるいわば原始的諸性格は、近畿等に較べると依然として強いのである。⁽¹⁴⁾最後に農外への労働力の析出すなわち農家人口の永久的職業移動は、脱農民化の最終的な形として極めて重要な要因をなすが、いまここで殆んど詳しく触れる余裕はない。ただかなり類推的な分析によつてではあつたがわれわれのえた結論は、⁽¹⁵⁾農家労働力の移動において歴史的に極めて立遅れた東北農業も、戦時には一時かなり急激な流出を示したが、結局戦後再び停滞・不振に陥りつつあるということである。勿論必ずしも單純にこれを戦前水準への逆行とみなすことはできないが、そこには戦時を経たかなりの質的变化、——例えば原始的諸産業より第二・三次産業への移動の増加等が若干認められるけれども、移動先進地たる近畿等に比較した場合、なお依然として両者の間には戦前に近い開差の残ることを否定できないのである。最近における農家人口の移動（必ずしも職業移動のみではないが）の結果は、第10表にみるように差引社会的減少（又は流出超過）がその自然増加量に対して未だかなり及ばず、北海道を除く他地域が農家人口の絶対減すら示しつつあるのに、なおひとり東北地区が増大の傾向を余儀なくされていること

第10表 最近における農家人口の動態
(人口千人に対する比)

	A 自然的 増減	B 社会的 増減	C 絶對的 増減 (A-B)
東北	+16.7	-12.9	+ 3.8
北海道	+18.6	- 7.6	+11.0
関東	+11.8	-11.1	+ 0.7
北陸	+11.9	-11.1	+ 0.8
北山	+ 9.4	-14.8	- 4.4
東海	+10.4	-11.6	- 2.3
近畿	+ 9.3	- 9.0	+ 0.3
中国	+ 8.7	-13.3	- 2.3
四国	+11.0	-15.0	- 4.0
九州	+12.0	-12.6	- 0.6

昭和27年度「農業動態調査第1次結果概要」(『農林水産統計月報』No.17)より。

とを示している。

(1) 『農家経済調査報告書』による戦前(戦時)・戦後の比較は、対象農家の選定方法が昭和一六年度においては府県六戸(自作別・経営大小別)であり、漸く昭和二四年以降にいわゆる階層別任意抽出法(農区別に5%の精度の確保といわれる)によるため、単純な絶対数の比較は殆んど困難である。従つてここでは、家族人口の各種構成割合の比較に止めた。

(2) 家族の就業状態別構成については、戦後の「農林統計表」では形式上不統一の憾がある。昭和二十一年と二八年とを比較すると自家農業従事者の絶対数は減少傾向を示す。兼業従事者は若干増加し、その程度は近畿がやや大きい。

(3) 前註(1)に述べた如く、『農家経済調査報告書』によつて単純に、特に時系列的な比較を試みることは危険である。夫々の時点により異つたサンプル選択方法の影響を強く受けるためである。ここではこの危険を回避するため、不満足ながら夫々時点毎の地域的な対比(近畿を一〇とする指数化)の方法を探つた。

(4) この点矢張り、調査方法、特に調査農家の選定方法によることが少くないであらうが、昭和二四年度の両者の開差が特に大きいのは、東北農家経済の著しい発展というよりは、いずれも農業経営規模を縮小しつつしかもそれが近畿においてより甚しかつたこと、および兼業機会の縮小があげられよう。二八年度は近畿の兼業化が著しく進み、又その後の経営規模の動きもやや近畿に有利に作用するとみられる(第1図参照)。

(5) 厳密には物価の地域差、自給現物の地域的評価差等の検討、及び消費実人口の単位化等が必要とされよう。前二者は或る程度相殺されるとしても、家族構成では東北に老幼年令人口がより大きい。然し大勢に著しい変化あるとは認められない。

(6) 生活水準の絶対的高さの時系列的変化について、家族人口一人当り生計費を東京卸売物価指数によつて換算統一すると下表のようである。戦前に較べ最近かなり上昇するが未だ近畿には遙かに及ばない。

(7) 山形県『農林水産夏期基本調査』中の「非後継者」の調査、昭和二七年度、昭和二八年度、秋田県『農村二・三男(女)対策調査結果報告書』昭和二十七年一月。宮城県『宮城県農家二・三男調査報告書』昭和二十九年三月。福島県『昭和二十九年一月現在農業基本調査、二・三男の状態別人口』。新

	昭和16年	24年	28年
東北	116.5	117.5	125.0
近畿	125.6	127.1	153.7

昭和9~11年平均を100とする。

潟県『農村二・三男実態調査結果概要』昭和二八年度。

- (8) 畑井義隆稿「農村二・三男問題の統計的觀察」(『農村人口問題研究第三集』)の特に四五七頁参照。なお「問題の二・三男」とは、簡単にいえば一六・三〇歳の農家二・三男の中から分家予定者、通学者、非農業完全就業者、働かない者を除いた残余の、將來離家・就転職の必至とされるものをいう。

- (9) 同前稿、特に四六〇頁参照。

- (10) 零細農における二・三男と農家との結合は、農業経営においてよりもむしろ農家経済との関連において強いことはいうまでもない。それらが零細農家における二・三男をして早く他業に就かしめる原因であるが、一面では兼業的色彩を容易に脱却せず、屢々他業への就業の形をより低級ならしめ易いこともいうまでもない。

- (11) 昭和二六年度の『農業動態調査報告』によると、東北(但し山形県)では全国よりも二・三男の自家農業従事比率は高く、特に従事日数の多い完全就業者の割合がより大きい。但し非農的完全就業者はかなり劣る。又山形県の場合は、二・三男で、年間を通じて自家農業になくてならぬとされる者(経営主の主観的判定による)が七〇%余に達している。(註7の『山形県夏期調査』二八年度による)但し、これらの労働力が真実の意味で必要労働力であるか否かは、勿論疑問である。

- (12) 二・三男の就転職意識のナイーブさを示すものとして、就転職希望者でも、就職先を「未定」とするものが極めて大きい割合を占めることが指摘されよう(山形県の場合は六〇%に達する)。

- (13) 就転職希望の理由については調査資料に乏しい。新潟県の調査によれば希望者の三五%は「人手が多いから」、二五%は「現在の仕事は一時的のものだから」という理由である。両者併せて六〇%は何らかの形で過剰人口意識を現わしている。

- (14) 東北の農家兼業が、戦後においても他に較べ依然として第二次、第三次産業よりも第一次産業を中心とし、又賃労働に對し自営産業、日雇的性格の強いことは、諸家の指摘するとおりである。例えば、農林大臣官房調査課『戦後農業生産構造の変貌』(昭和二八年一〇月)一七九―一九四頁参照。

- (15) 東北農家労働の職業移動については、遺憾ながら統一的な統計資料には殆んど恵まれない。従つて、ここに端的に数量化された結論を呈示することは出来ない。詳しくは筆者稿「戦前に対する戦後の東北地方農家労働力の商品化と過剰人口の形成」(総合農業調査会の「日本農業の全貌」研究資料掲載予定)を参照されたい。

東北農業における過剰人口の形成と農民層の分解

三、過剰人口の形成と農民層の分解

われわれは以上のような東北農家における過剰人口の形成——結局それは農家労働力の商品化の停滞、従つて脱農民化の停滞に因るとみななければならないが、ここでは、かかる過剰人口の形成が如何ように農民層の分解を特徴づけているかをみようとする。すなわち具体的には農民層分解の最も基本的な指標として、矢張り経営規模別にみた農家構成の動きが把握されねばならぬが、かかるものを過剰人口の形成に関連させて如何ように理解し又意義づけてゆくかということである。

1 戦前・戦時における農民層の分解

戦前の昭和五年以降最近までの、東北六県と近畿農村県（奈良・滋賀）の経営耕地広狭別農家構成の推移をやや詳しく示したものが第11表である。これによつて各階層の構成比のみならず、絶対数そのものの変化を辿れば、先ず近畿においては一種の前進型としての中農層の積極的形成がみられ、これに対し東北では緩慢ながら一方的な零細化の進行がみられる。その場合、近畿においては農家戸数の著減に端的に示される広範な脱農民化を有力な一つの基礎とし、逆に東北においては農家戸数の一貫した増大に反映する脱農民化の停滞に因ることが多いことは、改めて述べる必要がないであらう。問題は戦後にある。

2 戦前・戦時に対する戦後の農民層の分解

同様に第11によつてみると、先ず明瞭に前進的な姿を呈した近畿は、戦争末期、特に終戦を契機として一転して全面的に零細化の傾向を辿つている。反面農家戸数の著増は、一時農家兼業の縮小（第9表の昭和二五年の数字を参照。兼

第11表 戦前から戦後にかけて経営耕地広狭別農家構成の変化

東北農業における過剰人口の形成と農民層の分解

		5反未満	5反～ 1.0町	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0町 以上	計	
		%	%	%	%	%	%	%	
東 北	昭 5	27.8(100)	25.8(100)	27.9(100)	12.8(100)	4.9(100)	0.8(100)	100.0(100)	
	" 15	26.8(104)	26.1(108)	29.8(115)	12.0(100)	4.6(100)	0.7 (93)	100.0(106)	
	" 22	25.9(109)	27.0(123)	34.5(145)	10.0 (92)	2.2 (53)	0.1 (17)	100.0(115)	
	" 25	25.4(110)	27.8(133)	34.5(152)	9.8 (94)	2.2 (55)	0.07(11)	100.0(121)	
	" 29	24.5(110)	28.0(135)	35.0(157)	10.0(100)	2.2 (56)	0.07(11)	100.0(122)	
奈良・ 滋賀	昭 5	40.1(100)	36.5(100)	22.4(100)	0.9(100)	0.1%〔118戸〕		100.0(100)	
	" 15	36.2 (90)	37.7(102)	25.0(111)	1.0(118)	0.1〔134〕		100.0 (93)	
	" 22	46.8(133)	36.1(113)	16.9 (86)	0.2 0.0〔…〕		100.0(107)		
	" 25	46.0(133)	37.1(118)	16.7 (87)	0.2 (21)	0.0〔7〕		100.0(109)	
	" 29	46.3(134)	36.8(117)	16.7 (90)	0.2 (25)	0.0〔5〕		100.0 (99)	
東 北	戦前 の 傾向	A	微増+	微増+	やや増○	停滞士	停滞士	やや減△	やや増○
		B	微減-	微増+	やや増○	微減-	微減-	減少△	
	戦前 対 戦後	A	微増+	やや増○	著増◎	やや減△	著減▲	著減▲	著 増◎
		B	微減-	やや増○	著増◎	減少△	著減▲	著減▲	
	戦後 の 傾向	A	停滞士	停滞士	微増+	微増+	停滞士	停滞士	微 増+
		B	やや減-	停滞士	停滞士	微増+	停滞士	停滞士	
奈良・ 滋賀	戦前 の 傾向	A	減少△	停滞士	やや増○	やや増○	やや増○		やや減△
		B	減少△	微増+	増加◎	微増+			
	戦前 対 戦後	A	著増◎	微増+	微減-	著減▲	著減▲		著 増◎
		B	著増◎	微減-	著減▲	著減▲			
	戦後 の 傾向	A	停滞士	停滞士	停滞士	微増+	微減-		微 減-
		B	微増+	微減-	停滞士	停滞士			

1. 各年次「農林統計表」より作成。Aは絶対数の動き、Bは構成比の動きを示す。
2. 奈良、滋賀の3.0～5.0町以上層の〔 〕内の数字は実数を示す。

業の縮小は昭和二二年には更に甚しかつた」と共に、脱農民化の著しい停滞を物語っている。その後最近迄の動き（表中では「戦後の傾向」で昭和二五年―二九年の動きを示した）は、農家戸数の微減、特に第二種兼業の戦前を凌ぐ拡大にやや脱農民化の道が開かれて来たことを示すが、戦前・戦時に較べた場合、第二種兼業農家の増大自体がむしろ順調な脱農民化の歪められた形とみられ、戦前・戦時の専業化傾向に対して、いわば「兼業性」の拡大として批判されうるのである。

以上の如き近畿の逆転に対し、東北における戦後の農民層分解は如何ようであるか。

再び前表によれば、ここでも同様に戦前に対して戦後の零細化が急激であつたことが示されている。すなわち戦前・戦時に較べ更に上層部を減じ、五反―二町の小農又は中農下層に凝集する傾向が一段と明瞭になつている。尤もその後は、昭和二五年頃から最近にかけて総農家戸数の微増の下にも一―二町層、特に中農上層の二―三町層が、更に三―五町層においてかなり増加が認められる。果してこれが、それまでの全面的零細化傾向に反撥する前進の反映として受取れるかどうか、軽々に判断を許されぬが、むしろ疑問とすべき点が多いようである。すなわちここでは、戦後入植農家の成長と既存農家の増反拡大という一時的な、いわば制度的な影響が少くないと考えられるからである。

東北地方における昭和二五年末の入植農家四六、〇〇〇戸、一戸当り平均耕地面積九反歩であつたものが、二九年末には夫々五二、〇〇〇戸（総農家戸数の約七%、一―三町層農家の約二五%に当る）、一三・五反となつている。又未墾地買収に伴う既存農家の地元増反戸数は昭和二五年末の一〇六、〇〇〇戸、一戸当り平均増反面積四反から二九年末には平均増反面積は三反歩に減つたが、戸数は一六六、〇〇〇戸（総農家戸数の約二二%）に増加している。⁽³⁾恐らくこの期にお

ける統計的な前進農家の中には、かかる入植農家の生長（差当り開墾の促進を意味する）が、それは又、主として山麓山間地帯における未墾地買収に伴う地元農家のかかる規模の拡大が、かなり反映するとみななければならない。

このような点を斟酌してみると、要するに、経営耕地面積広狭別農家構成の変化を指標とした戦後の東北農民層の分解は、総体的にみて全面的零細化という戦前傾向をむしろより強く示したといえるであろう。そしてこの場合、既にみたような戦後の東北農業における過剰人口の形成の事実、その要因として終局的に考えられる脱農民化の停滞が、かかる理解を許す一つの有力な基礎となるのであつた。すなわちこのような条件の下では、極めて飛躍的な農業生産力自体の發展なしには順当な階層分解を望みえないことはいうまでもないが、一方捌け口のない過剰労働力の存在そのものが絶えず経営規模縮小の危険性をはらませ、生産力發展の基本的支柱である労働手段の高度化を阻げ易いとみられるのである。⁽⁵⁾ 又既にみたような戦後の農家経済における余剰の実現も、実はかなり著しい低生活水準の現状を前提としてのことであり、仮りにそれに基づく資本の蓄積が行われえたとしても、⁽⁶⁾ 低生活水準それ自体（広範な低生活水準にある農家・農民の存在）は必然的に土地獲得を繞る競争を激化し、地価、従つて土地資本利子を高価ならしめ、⁽⁷⁾ 結局は経営規模拡大の限度を低くして貸付地主化への道を潜在せしめるものとみななければならないからである。

3 東北における農民層分解の近畿に対する若干の位置づけ

最後に、以上にみたような戦後の東北地方における農民層分解の動きを、特に近畿のそれに対する位置づけという視点から若干深めてみようと思う。それは主として、いわば分解の内面的考察として、最近の農家経済における所得構成、及び特に生活水準の階層別にみた比較検討を通して行われる⁽⁸⁾。

先ず戦後における平均一戸当り農家及び従業者一人当りの総所得が、東北においてむしろ近畿を凌駕していること

は前に述べたとおりであるが(第5表参照)、しかし農家の経営階層別にこれを比較すると、第12表の示すようにかかる傾向は必ずしも貫かれず、むしろ近畿の方が相対的により優位に立つことが明らかとなる。この点、長期的にみて労働成果の優劣を判定する好指標と考えられる生活水準においては、前出の第6表のように極めて明確な両者の差異、近畿の優位が示された。而して更に注目される点は、前にも若干触れておいたが、近畿においては五反未満の零細農層が全階層的にみてかなり特異な存在であると見做しうることである。すなわち農家所得においても一段上の五反一町の小農層により接近するが、特に生活水準の高さにおいては遂にこれを大きく凌ぎ、更にその上の一・五町の近畿における中農層にほぼ匹敵するに至ることである。然しながら、東北ではかかる傾向は極めて鈍い。五反未満の零細農層は所得においては勿論最も低く、生活水準もその上の小農下層に辛うじて匹敵するだけであり、経営階層を通じてみると殆んど直線的に、階層の順を追って下降することである。

次に農家所得中の農業所得割合、すなわちいわば農業経営の専(兼)業度を検討してみると、同じく第12表のように、平均農家一戸当りでは

第12表 東北、近畿農家の経営階層別にみた所得

		5反未満	5反～ 1.0町	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0町 以上	平 均
		円	円	円	円	円	円
1 戸当り農家総所得	東北	211,000	257,000	323,000	405,000	570,000	345,000
	近畿	252,000	299,000	397,000	458,000	691,000	320,000
		%	%	%	%	%	%
総所得中の農業所得割合	東北	35	61	75	79	87	72
	近畿	29	66	80	87	88	62
農外収入中における賃労賃、俸給、手当の割合	東北	83	66	55	38	36	59
	近畿	82	67	51	23	40	74

昭和28年度『農家経済調査報告書』より作成。

東北がかなりより高い農業の專業度を示し、逆に近畿は兼業度がより強いといえる。然しながら階層別にこれを見ると、五反未満の零細農層では明瞭に近畿の方がより高い兼業度を示すけれども、五反以上、階層をすらしても一町以上層になると、むしろ逆に東北における兼業度がより強くなることを知るのである。

以上を整理して検討するに、近畿においてはほぼ五反〜一町の小農（又は中農下層）を境としてそれ以上の階層においては、所得ないし生活水準も極めて高く、明らかに専農的性格をより強く示すといえる。一方五反未満の零細農層においては、農業はそれ自体としてよりも兼業における再生産のためにあり、而もその再生産がむしろ都市化され、所得特に生活水準がかなり高く、小農層を凌駕する水準に置かれていることである。東北の場合は、階層間にこのような顕著な断層が殆んど認められないといつてよい。兼業度の最も強い五反未満の零細農層（東北ではむしろ零細農下層と称すべき）においても、近畿ほどの特異ないわば異質的性格は殆んど認め難いのである。そして、近畿に較べてみると思ひの外に上・中農層において相対的により強い兼業的性格（低い所得割合においてはあがあるが）すらが認められ、逆に下層に向つてはより強い専農的性格が強いといわれているのである。

以上、農民層の分解における、これらの事実の総括は、近畿に対する東北の農業発展の相対的未熟さ、停滞性を示すものと理解するの外はないであらう。

先にわれわれは戦後における近畿の農民層分解について全面的な零細兼業性化、ということ述べたが、近畿においては戦前におけるいわば完全脱農民化の傾向が、戦後歪められた形をとりながらも、五反未満の零細農層（Ⅱ所得、特に生活水準の高い、都市化された第二種兼業農家層）の著増という形でなお色濃く貫かれえたと拘らず、東北ではかかる脱農民化の停滞が、依然として鈍いながらも全面的な零細化を惹起させ続けているということである。勿論ここでは、

農家兼業の展開がそのままでは決して農業の合理化に直通するものではなく、単に兼業性の拡大・強化に過ぎないとが屢々として、一般に労働力の商品化、脱農民化の困難な現段階においては、逆に兼業の未展開が決してそのまゝ積極的に農業の純化を意味するものではなく、歪められた形ではあつても、農民層の分解のむしろそれだけの未展開を示すものといえるようである。

註(1) 戦前の傾向を明かにするために基準を昭和五年にとすることは、若干問題があろう。敵密には少くも大正末から戦前にかけての動きが把握するべきである。表中には示さないが、大正十一年以降遼年の動きを観察すると、戦前における近畿・東北のかかる分解の特徴はより明確となる。

(2) ここに「兼業性」とは、「日本資本主義の構造的展開」の基底として日本農業に強要せられるものであり、農業生産それ自らの「相対的停滞性・低労働生産性」の上でのみ理解するべきものであり、農家の「相対的過剰人口」が単なる「余剰労働力」となりえないところに「兼業性」の持つ意味がある。従つて、かかる意味の兼業性の展開が如何ほど与えられようと、それは農業合理化とはなりえない。詳しくは、小池基之稿「日本農業の兼業性」(『一橋新聞』一九四七年三月一五日)を参照されたい。

(3) 「農林統計表」所載の農地局入植課の調査結果による。なお農家戸数の増加について、入植農家を差引いてみると、東北は昭和五年一〇〇、昭和九年一六で、近畿(入植農家を含む)の同じく一〇〇、一〇八に較べて、依然として農家戸数の増加率は遙かに高いことがわかる。

(4) 前述二・三男問題に象徴されるように、過剰人口の存在は家族労作経営であるだけに、絶えず分家による細分化に脅かされる。昭和二六年度の『農業動態調査』によると、農家戸数の増大した府県の上位は殆んど東北諸県が占めるが、新設農家のうち「分家によるもの」が、全国の二五・六%、近畿の一九・〇%に対して、東北は最も高く四〇・一%を示している。

(5) ここで戦後における東北地方の自動耕耨機のめざましい普及が問題とされよう。しかしその場合も「仕事を楽にすること」(広義の生活水準の上昇)が一つの有力な導入因とされる。^{*}直接生産力に関連しては、いわばそれが直線的に省力を意図するというよりは、将来におけるより高い労働集約化(差当り裏作導入)の実現の淡い待望の下に、むしろその手段と考えられ、現在のところでは、せいぜい深耕効果をあげることがこれに加わる程度とみられる。

* 尾河和夫稿「庄内地方水田単作経営の発展と自動耕耘機の役割」(東北農業経営研究会『営農東北』一三三号)、および池善英稿「動力耕耘機の意義役割」(同前一一五号)参照。

- (6) 東北の農家経済余剰が仮りにこのまま続くとしても、その将来の投資配分(生産的又は消費的)については、必ずしもそのまま生産的方向に大きく動くとは保証されないであろう。特に中・上層農においては、むしろ他の先進地域との生活水準の差を平準化する方向に用いられることが多分に予想される。例えば、各種のマスコミュニケーションを通じて各種商品の宣伝広告の力は、生活水準の地域的封鎖を破るのに効果的に作用しつつあるとみられる。

- (7) 例えば庄内平坦部の水田反当の取引相場は約二〇万田余といわれる。土地資本利子は、六分の利廻りとすれば、年間一二、〇〇〇田に達することになろう。

- (8) この点、若干われわれとねらいは異なるが、農林省統計調査部経済調査課『零細農の経済構造に関する統計的分析』(昭和三〇年九月)は示唆的である。そこでは単純に統計的に零細農Ⅱ下層Ⅱ貧農といった規定を下すことに強い疑問を示し、昭和二七年度『農家経済調査報告書』によって、いわば内面的考察を進めている。

- (9) 最近における『農家経済調査報告』では、投下労働単位当りの農業所得の実現率(時間当り農業労働の生産性)は、特に上・中層においては、近畿が東北より遙かに高いことを示す。『前註書』一八頁の表〔Ⅲ〕を参照。
- (10) 前掲、小池基之稿「日本農業の兼業性」を参照されたい。

(研究員)